

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成25年4月1日現在

機関番号：10102

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2011～2012

課題番号：23730850

研究課題名（和文）児童生徒が示す行動問題の解決を標的とした教員研修プログラムの開発と効果検討

研究課題名（英文）The effects of teacher training program for behavioral problems of students

研究代表者

大久保 賢一（OHKUBO KENICHI）

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：40510269

研究成果の概要（和文）：本研究課題においては学校場面における児童生徒の行動問題の解決を目的とした教員研修プログラムの開発と効果の検証を試みた。研究1においては、研修プログラムのコンポーネント分析を行い、プログラムの各要素が参加者のスキル改善にどのように影響を及ぼすのかについて検討を行った。研究2では、実際の研修参加者が担当する対象児童生徒の行動変容に関するデータも収集したが、いずれも改善傾向を示していた。

研究成果の概要（英文）： In study 1, I examined the issue of skill acquisition in implementing functional assessment and planning behavior support plan (BSP) by evaluating knowledge of ABA, interview skill, and validity of BSPs of participants. And in study 2, I examined effects of teacher training program on knowledge of teachers about ABA, and on behavior changes of students. As a result, training program was effective for knowledge and interview skills of teacher, designing BSPs by teacher, and behavior changes of students. And training program had high social validity.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,100,000	330,000	1,430,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：学習困難・不応答・非行

1. 研究開始当初の背景

平成23年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」においては、学校における暴力行為の発生件数が約5万6千件と依然相当数に上っていることが報告され、学校教育全体における大きな課題となっていることが示唆された。また、2002年に実施された「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」においては、知的発達に遅れはないものの、学習面や行動面で著しい困難を持っていると担任教師が回答した児童生

徒の割合は、6.3%であったことが明らかになった（文部科学省、2002）。これら2つの調査からは、1) 確率的には、全ての教師に特別なニーズを抱える児童生徒に関わる可能性がある、2) 児童生徒の問題行動の件数は統計上、相当数に上っている、3) 特に他害的な行動については、ここ5年間で増加傾向にあり具体的な対応策の検討が喫緊の課題となっている、という現状を読み取ることができる。

児童生徒の行動問題に対して成果が示されてきたアプローチの1つに、応用行動分析

学に基づいたアプローチがある。Carr(1977)は、問題行動は一般的に生物学的、心理学的な原因から考えられることが多いが、問題行動を起こすことに伴う周囲の人々の対応や環境の変化そのものが、その問題行動を強め、維持していることを指摘している。そのように、個人と環境の相互作用を分析し、「本人が何のためにその問題行動を行っているのか?」、言い換えれば、「問題行動が本人にとって、どのような『機能』を有しているのか?」ということ进行分析する手続きを「機能的アセスメント」という(O'Neill, Horner, Albin, Sprague, Storey, & Newton, 1997)。問題行動の機能が同定されれば、その情報に基づき、1) 問題行動を起こさなくて済む環境を設定する、2) 問題行動と同じ機能を持つ、代替行動を指導する(例えば、「逃避」の機能を持つ、教材を壊すという行動の代わりに、「わかりません」と他者に援助を求める行動を教える)、3) 適切な代替行動が定着するような対応を周囲が一貫して行う、ことを目標とする支援計画が立案されることになる。

そのようなアプローチの有効性を裏付けるものとして、平澤(2009)は、1990年以降のメタアナリシスが用いられた4件の研究(Scotti, Evans, Meyer, & Walker, 1991; Didden, Duker, & Korzilius, 1997; Campbell, 2003; Didden, Korzilius, Oorsouw, & Sturmey, 2006)を報告し、実践の効果を示すエビデンスが蓄積されてきていることを示している。また、そのようなエビデンスに基づき、例えば、米国においては、応用行動分析学に基づいた行動支援が、公的機関によって推奨され、国の障害児教育施策にも影響を与えている。一例として米国の個別障害者教育法(Individuals with Disabilities Education Act)の1997年における改訂では、規則上の懲戒処分が教師によって実行されるとき、10日以内に機能的アセスメントに基づく支援計画を立案することが学校に義務づけられるようになった。

我が国の学校場面をフィールドとした、機能的アセスメントを用いた行動支援に関する実践研究は、平澤・藤原(1996)を皮切りに、2000年以降報告され始めており、成果が示されている。しかし、これまでの研究においては、専門的サービスの提供モデルの多くが「コンサルテーション・モデル」を採っており(例えば、奥田, 2005; 肥後, 2007; 松岡, 2007など)、「教師自身が行動問題の解決に必要なスキルを獲得すること」や、「学校が自立的に行動問題を解決するためのプロセスを遂行していくこと」に関して、ほとんど検討されてこなかったといえる。Crone and Horner(2003)は、学校外のコンサルタントの異動などを考慮に入れ、学校におい

て持続的な行動支援を行い、その成果を維持させていくためには、学校内のスタッフによる「自立的な問題解決」が目指される必要があることを述べている。

2. 研究の目的

児童生徒の行動上の問題は、特別支援教育の枠組みを越えた学校教育全体の大きな課題となっている。しかし、実際のところ研究レベルにおいては、行動マネジメントの方略は、既に相当数の蓄積があり、真の課題は、学校場面において「いかにテクノロジーを運用させるか」ということであるといえる。これまでの実践においては、学校外の「専門家」が教師に対してコンサルティングを実施する形態が多く取られてきたが、「コンサルタントに対する過度の依存」や「コンサルタントの異動による中断」などというシステムの脆弱さを指摘する意見もある。そこで、本研究が目的とするのは、行動問題に対応する人的リソースを「学校内」に育成するための教員研修プログラムを開発し、その効果を検証することである。

3. 研究の方法

研究1においては、研修プログラムにおける講義と演習の各要素の効果に関する分析を実施した。対象者は教員養成課程の学部生6名であり、これを2グループに分けた。片方のグループには、講義→演習の順番で研究を行い、もう片方のグループには、演習→講義の順番で研修を行った。各グループともにベースライン→講義(演習)→テスト1→演習(講義)→テスト2→3ヶ月後の維持テストという手順でデータを測定した。従属変数は、行動支援に関する基礎知識、架空事例に対する情報収集のためのインタビューの内容分析の結果(質問内容のカテゴリー)、立案した支援計画の内容分析の結果(項目のカテゴリー、第三者による妥当性評価)であった。研究2においては、幼稚園、小学校、特別支援学校の教師を対象に、研究1で効果が示された手続きを追試した。しかし、研究2においては現職教員の多忙さに配慮し、オンライン教材を用いた講義を導入した。さらに研究2においては、研究1のような研修参加者のデータのみならず、研修参加者が担当する児童生徒の行動変容についてもデータを収集した。さらに、研究1、研究2ともに研修参加者に対して社会的妥当性に関するアンケート調査に対する回答を求めた。

4. 研究成果

研究1の結果、参加者の行動支援に関する知識が改善されたことが示された。また、知識の改善には講義が有効であったことがデータからも裏付けることができた。

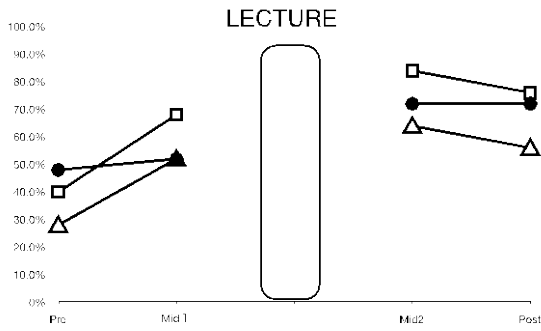


Fig. 1 対象者 1~3 の知識の変容

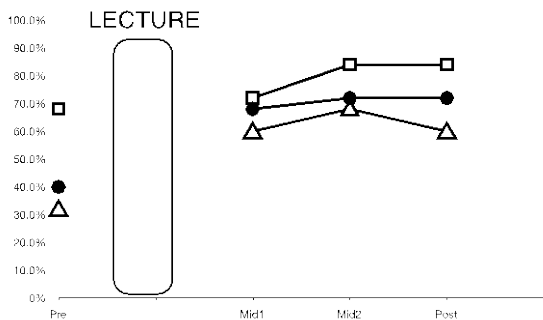


Fig. 2 対象者 4~6 の知識の変容

支援計画の妥当性にも改善がみられた。しかし、講義と演習の組み合わせが必要であったことが示唆され、さらに講義を先に受ける群の方が改善が大きかったことが示された。

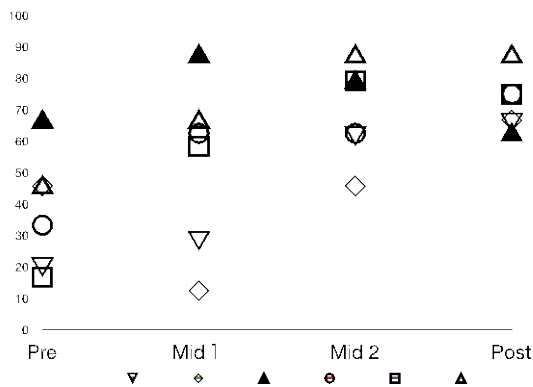


Fig. 3 対象者 1~6 の支援計画における妥当性の変容

研修 1 においては、研修参加者の支援計画の内容（カテゴリー）にも変容がみられ、また、社会的妥当性に関しても高い評価が得られた。

研究 2 においては、追試の結果、研究 1 と同様の内容が得られ、さらに実際の対象児童生徒の行動問題にも改善傾向がみられた。

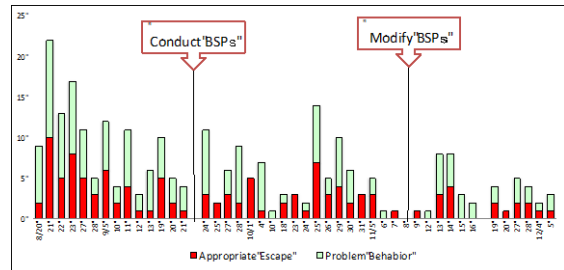


Fig. 4 ある事例における行動問題の推移

本研究全体を通して、これまで検討されることがほとんどなかった機能的アセスメントの実施に関わるスタッフトレーニングにおいて、研修プログラムを開発し、その効果を検証することができた。さらに、実際に児童生徒が示す行動問題に対しても有効に作用するところまでデータを通して裏付けることができた。今後の課題は、さらに対象数を増やした大規模なリプリケートを行い、効果の一般性、および効果を得るための付加的条件についてさらに検討を深めることである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

1) 井口貴道・大久保賢一 (2013) 通常学級における児童の「協同的な学び」を促進させるためのクラスワイド・アプローチの試み. 北海道教育大学紀要. 教育科学編, 63 (2), 297-305. (査読無し)
<http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/bitstream/123456789/6891/1/63-2-kyoiku-27.pdf>

2) 福本慎吾・大久保賢一 (2013) 我が国の学校場面における行動問題を標的とした介入研究の成果 ―事例の実験デザインが用いられた研究のシステマティック・レビュー―. 北海道教育大学紀要. 教育科学編, 63 (2), 243-258. (査読無し)
<http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/bitstream/123456789/6895/1/63-2-kyoiku-23.pdf>

[学会発表] (計 5 件)

- 1) Ohkubo, K. (2013) Teacher training for planning and conducting support plans based on functional assessment. 2013 North West PBIS Oregon Conference. 2013年02月28日. Eugene, America.
- 2) 井口貴道・大久保賢一・石塚誠之 (2013) 児童生徒の行動問題の解決を目的とした教員研修プログラムの開発と効果検討① -知識の獲得と架空事例に対するアセスメントインタビューの分析-. 日本特殊教育学会第50回大会, 2012年09月29日, つくば国際会議場.
- 3) 大久保賢一・井口貴道・石塚誠之 (2013) 児童生徒の行動問題の解決を目的とした教員研修プログラムの開発と効果検討② -立案された支援計画の内容に関する分析-. 日本特殊教育学会第50回大会, 2012年09月29日, つくば国際会議場.
- 4) 大久保賢一 (2013) 日本における特殊教育教師の養成体制と臨床教育. 日本特殊教育学会第50回大会, 2012年09月28日, つくば国際会議場.
- 5) Ohkubo, K. (2012) Class-wide intervention targeting interactive behavior for the cooperative learning process. The 38th annual convention of the Association for Behavior Analysis International (ABAI). 2012年05月26. Seattle, America.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大久保 賢一 (OHKUBO KENICHI)
北海道教育大学・教育学部旭川校・准教授
研究者番号: 40510269

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし